

Ⅱ 令和7年度 熊本県の中小企業振興に関する事業等一覧

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
I 条例の周知、受注機会の増大等			
	1	熊本県中小企業振興基本条例の周知	—
		年度当初に庁内各部局（知事部局以外の教育庁、警察本部等も含む）に対して条例の周知及び県内中小企業者の受注機会の増大への協力を依頼する文書を発信するとともに、庁議で改めて協力を求めるなど、周知に取り組む。	商工労働部 商工政策課
	2	熊本県中小企業振興基本条例の周知	—
		県警本部各課及び各警察署に対し、条例の周知及び県内中小企業者への受注機会の増大等について通知を行い、職員への周知に取り組む。	県警本部 県警本部
	3	中小企業者の受注機会の増大等	—
		「公契約条例」について、基本理念を含め、引き続き広報・周知を図るとともに、県が発注する物品や役務等について、県内中小企業者からの調達に一層努めていく。	出納局 管理調達課
	4	中小企業者の受注機会の増大等	—
		工事等の発注に当たり、県内企業で施工可能なものは県内企業へ発注するという方針のもと、分離・分割発注やJV制度の活用等に取り組み、引き続き県内中小建設業者等の受注機会の確保に努めていく。	土木部 監理課
	5	中小企業者の受注機会の増大等	—
		官公需施策についての庁内への周知・理解を図るため、官公需説明会への出席を促したり、会議等の機会を活用した周知を実施する。	県警本部 県警本部
	6	中小企業者の受注機会の増大等	6,588
		再エネ発電所建設及び発電事業に関する協定を事業者及び地元市町村と締結し、引き続き、建設及び操業に伴う役務、資材及び物資の地元からの優先調達を促す。	商工労働部 エネルギー政策課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	7	熊本市新事業支援調達制度の活用	1,800
		認定された事業者の信用力アップや販路拡大等につなげるとともに、県内事業者の新事業への取組み意欲の高揚を図るため、新製品の生産により新たな事業分野の開拓を図る県内事業者等に対して、その商品を認定し、随意契約により調達できるようにする。	商工労働部 産業支援課
	8	国、特殊法人等に対する県内企業活用の要望	—
		不調・不落率等を注視し、県内建設企業の受注余力を見極め、国工事における県内建設企業活用要望の可否を検討し、必要に応じて要望活動を実施する。	土木部 監理課
	9	県工事における県産資材等の優先使用	—
		県が発注する工事の共通仕様書への「下請業者における県内企業及び誘致企業の優先活用や県産資材の利用についての努力規定」の記載や、元請が県外企業に下請発注する場合は、その理由を施工体制台帳で確認する。（熊本地震以降当面の間、記載を要しない取り扱いとしている。）	土木部・県警本部 監理課 土木技術管理課 県警本部
	10	県工事における県産資材等の優先使用	—
		県発注の工事で、他の模範となる優良な工事を施工した元請業者を表彰する制度、及び優良な工事に貢献した下請業者を表彰する制度を引き続き実施し、建設業者の意欲及び技術力の更なる向上を図る。 県内企業等の活用を促進するため、総合評価落札方式の評価項目に、「主要資材の県産材使用」「県内企業への下請」「優良工事表彰の実績」の項目を引き続き設定する。	土木部 土木技術管理課
	11	県工事における県産資材等の優先使用	6,705
		職員住宅等の畳表替えがある場合は、県産畳表を使用する。	総務部・県警本部 総務厚生課 財産経営課 県警本部
	12	県工事における県産資材等の優先使用	—
		警察施設整備事業にかかる建設工事の特記仕様書に、使用材料及び下請業者への県産材、県内企業及び誘致企業の採用に関する努力規定を記載し、県産材、県内企業等の活用の促進に努める。 特に、木材は県産材の利用についての努力規定を設け、県産材の使用を促進する。	県警本部 県警本部

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（１）産業の高付加価値化及び新たな産業の創出の促進			
	13	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	84,510
		県内企業に対しては、専門家派遣による伴走型支援を通じて DX 化等の経営環境及び労働環境改善・採用力のさらなる向上を図ることで、良質な雇用の創出を支援する。 求職者に対しては、伴走型支援を行った企業に加え、ブライト企業などの魅力ある県内企業について、広報ツールやセミナーなどによる積極的な情報発信を実施する。 併せて、県内企業と求職者の出会いの場としてマッチングイベント等を実施することによって、幅広い業種における人手不足の解消を支援し、新しいくまもとの創造を図る。 ・実施期間：令和 6 年～令和 8 年	商工労働部 労働雇用創生課
	14	インキュベーション施設運営管理事業	6,698
		県内のインキュベーション施設の運営（支援人材の配置、中小企業に対する相談支援等）、インキュベーションマネージャーの配置及び入居者支援（研修、展示会開催等）を実施する。	商工労働部 産業支援課
	15	創業・新分野進出推進助成事業	1,191
		（公財）くまもと産業支援財団の起業化支援室において、次の事業を実施する。 ・株式及び新株予約権付社債の引受による資金提供や財務・経営等に関する総合的なコンサルティング等を実施。 ・企業の販路開拓、ビジネスパートナーのマッチングを支援するため、県内外の大手企業やベンチャーキャピタル、金融機関等を招き、プレゼンテーションを行う場として、「くまもとベンチャーマーケット（二火会）」を開催。	商工労働部 産業支援課
	16	創業・新分野進出推進助成事業	3,081
		スタートアップ企業が行う、技術・サービスに高い将来性が見込める取組みに対し、支援する。	商工労働部 産業支援課
	17	リーディング企業創出事業	44,628
		引き続き、高い付加価値額（年間 10 億円以上）を生み出し、地域経済を牽引する「リーディング企業」を目指す企業（育成企業）の発掘・認定を行う。また、それらの企業に対し、県や産業支援機関等が連携した伴走支援や、商品開発・販路開拓等の取組に対する助成を実施する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	18	次世代ベンチャー創出支援事業	15,035
		引き続き、「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」により、ベンチャーコンテストの開催、ベンチャーが学ぶ機会の提供など、創業支援プログラムを展開・運営する。 また、創業初期のベンチャーが必要とする研究開発等の事業化可能性調査やインターンシップ受入れを実施する。	商工労働部 産業支援課
	19	地域連携型観光地域づくり緊急支援事業	38,000
		観光関連団体や事業者が地域一体となって取り組む受入環境整備や観光地域づくりを支援する。	観光文化部 観光振興課
	20	くまもと版スタートアップ・エコシステム推進事業	4,018
		県内の自治体や各スタートアップ支援機関と連携し、新たな支援体制の構築に向けた検討を実施する。	商工労働部 産業支援課
	21	製造業 DX 推進臨時補助事業	106,980
		エネルギー等物価高騰や賃上げ等により費用増加に直面する県内製造業を営む中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、生産現場等の DX 化に必要な機器整備に対して支援する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（２）中小企業者の経営の革新の促進			
	22	経営革新支援事業	107
		経営革新計画の策定支援を通して、中小企業の新たな事業活動に向けた取組みを支援する。 経営革新の承認を受けた事業者の事例等を紹介し、経営革新計画の制度について広く利活用を促進する。	商工労働部 産業支援課 商工振興金融課
	23	事業革新支援センター事業	68,970
		（公財）くまもと産業支援財団を通じた県内中小企業の支援に取り組む。 ・県内中小企業の販路拡大を図るための発注企業の開拓や発注企業に対する企業情報の提供等 ・創業や新分野進出、経営体質強化等、個々の企業の相談対応や専門家の派遣等	商工労働部 産業支援課
	24	熊本県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	51,934
		引き続き、プロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）を設置し、県内企業の成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の「プロフェッショナル人材」の獲得を支援する。 令和7年度から、副業・兼業人材活用推進事業を活用した補助金で副業・兼業の初回利用を強力に後押しし、企業の成長や課題解決に繋げる。	商工労働部 産業支援課
	25	半導体サプライチェーン参入促進支援事業	22,347
		異分野（製造業）から親和性の高い半導体製造装置メーカーのサプライチェーン参入をサポートするため専門家派遣による技術指導等を行う。 これに加え、半導体の主要展示会で県内中小企業の技術紹介ブースを出展し、取引先拡大等を支援していく。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	26	企業の農業参入トータルサポート事業 農業の担い手の減少が続く中、企業の農業参入を多様な担い手の確保及び地域活性化の起爆剤として位置付け、地域との調和を図りながら農業に参入する企業に対し総合的な支援を行うことにより、更なる企業の農業参入の促進と定着化を図る。 （支援内容） ・ 農業参入企業発掘・誘致事業 ・ 参入企業スタートアップ支援事業 ・ 参入企業ステップアップ支援事業	25,699 農林水産部 流通アグリビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（３）中小企業者の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保			
	27	中小企業金融総合支援事業 物価高騰等の影響を受けている事業者の資金繰り支援を行うとともに、令和２年７月豪雨災害等の被災事業者への金融支援を行う。 （通常分） ・新規融資枠 297 億円 （令和２年７月豪雨災害） ・新規融資枠 3 億円	44,888,322 商工労働部 商工振興金融課
	28	中小企業連携組織対策事業 熊本県中小企業団体中央会が実施する組織化及び組合運営の指導、商工業に関する情報の調査及び提供、各種相談及び研修の実施などに要する経費を補助することにより、中小企業の企業連携を促進し、経営基盤の強化を図る。 令和７年度から新たにBCPの簡易版である事業継続力強化計画の策定支援を実施する経費を補助する。	129,373 商工労働部 商工政策課
	29	設備導入等促進診断事業 中小企業者等の経営体質の改善や環境変化への対応を図るため、高度化事業の貸付先等に対し、経営の診断・助言等を行う。	796 商工労働部 商工振興金融課
	30	中小企業協同組合等設備投資促進利子補助金 中小企業協同組合等の設備投資を促進することを目的として、経営基盤の高度化に取り組む中小企業協同組合等が、設備投資の際、経営革新計画の承認を受けて、必要な資金を金融機関から借り入れた場合に、借入金の利子の一部を補助する。 ・事業期間 令和７年度～ ・債務負担行為の設定 令和８年度～令和１７年度	— 商工労働部 商工振興金融課
	31	中小企業等復旧・復興支援事業 公共事業（益城町の土地区画整理事業）の影響により、令和６年度までに申請できなかった事業者に対し、国のグループ補助金と同じスキームの県単独事業により補助する。 令和７年度以降に交付申請予定の事業者に対し、自己負担部分に係る無利子融資と同等の支援を継続するため県が利子補給を行う。	102,442 商工労働部 商工振興金融課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	32	被災中小企業施設・設備整備支援事業	747,703 (中小機構への償還金)
		熊本地震により被災した中小企業等が、グループ補助金等を活用し施設等を復旧・整備する場合に、中小企業基盤整備機構及び県が負担した財源に基づき、引き続き、くまもと産業支援財団から長期・無利子の貸付を行う。 (実施予定) ・貸付実行予定 1件 貸付予定額 93,196千円	商工労働部 商工振興金融課
	33	なりわい再建支援補助事業	2,721,347
		公共事業（人吉市の土地区画整理事業等）の影響により、令和6年度までに申請できなかった被災事業者に対し、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助する。 自己負担分（1/4）に係る融資について、3年間全額利子補給を実施する。 今後の効果的な経営支援の実施等に活用するため、引き続き、被災事業者の売上状況や経営上の課題、ニーズ等の把握・分析を行う。	商工労働部 商工振興金融課
	34	事業継続計画（BCP）策定支援	—
		「熊本県事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」に基づき、民間保険会社、県内商工団体と連携して、セミナー開催を通じ、県内事業者のBCP策定啓発を行う。	商工労働部 商工政策課
	35	建設業者合併支援事業	—
		建設業者の経営基盤の強化を図るため、引き続き合併等を行った建設業者に対して、格付において優遇する特例措置を行う。	土木部 監理課
	36	中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業	425,000
		国・県の補助事業を活用し、生産性の向上と従業員の賃上げに取り組み、かつパートナーシップ構築宣言を行った事業者に対し、補助事業に係る自己負担分の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	37	価格転嫁の円滑化推進事業	2,704
		物価と賃金の好循環を目指す価格転嫁の円滑化を推進するため、セミナーの開催や広報等により、事業者の価格転嫁を後押しする。	商工労働部 商工政策課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	38	米国関税措置に伴う中小企業者向け新資金	—
		米国関税措置の影響を受ける事業者に対し、熊本県独自の融資制度により、迅速に資金繰り支援を行う。 （米国関税対策枠分） ・新規融資枠（通常分）297 億円のうち 10 億円	商工労働部 商工振興金融課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（４）自然的経済的社会的条件からみて一体である地域における、同種の事業又はこれと関連性の高い事業を行う事業者の有機的な連携の促進及び産業の集積化			
	39	新商品開発等支援事業	3,634
		県内の農林水産物を活用し、農商工連携により新商品開発に取り組む県内事業者に対し、テストマーケティングや見本市・商談会等へ出展する際の費用の一部を補助する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（５）研究開発及び事業活動を担うべき人材の育成及び確保			
	40	ジョブカフェ関連事業	9,550
		若年者の総合的な就職支援を行うため、「ジョブカフェくまもと」を設置し、就職関連情報の提供や適性診断、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービスをワンストップで提供する。	商工労働部 労働雇用創生課
	41	公共職業訓練事業	450,199
		引き続き、県が設置する高等技術専門校（熊本市）及び技術短期大学校（菊陽町）において、次世代の産業界を担うべき人材の育成（学卒者訓練）や在職者訓練、離職者訓練（委託訓練）を行う。 技術短期大学校の教育に必要な設備整備を行う。	商工労働部 労働雇用創生課
	42	障がい者職業能力開発事業	65,336
		引き続き、高等技術専門校において、就職を希望する知的障がい者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、民間教育訓練機関等を活用し、障がい者の能力や適性に応じた委託訓練を実施する。	商工労働部 労働雇用創生課
	43	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業	42,737
		東京、大阪、福岡及び県内に「くまもと移住定住・UIJ ターン就職支援センター」（以下「くまモンふるさとセンター」）を設置。くまモンふるさとセンターにより、県外の移住希望者、求職者及び県内の求人を希望する企業等に対する、相談対応、情報提供及びマッチング等の支援に取り組む。 令和７年度も引き続き、旅費補助に関する広報の強化を行い、制度利用の促進に取り組んでいる。また、今年度から新たに地方就職学生支援事業の移転費補助（拡充分）も実施予定。	商工労働部 商工政策課
	44	戦略的UIJ ターン就職加速化事業	16,530
		県外の求職者を対象にしたUIJ ターン就職関連イベント等を東京及びオンライン等で開催する。令和７年度は、イベントを７回以上開催する予定。	商工労働部 商工政策課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	45	水俣・芦北地域産業振興等推進事業	50,755
		水俣・芦北地域雇用創造事業 水俣・芦北地域雇用創造協議会を中心に、地域経済や雇用面で重要な役割を担う中小企業、とりわけ小規模企業へ焦点を当て、ニーズに対応した総合的な支援に取り組むこととし、地場企業への受発注機会の拡大、環境関連産業や地域の農林水産物を活かすことのできる食品関連産業等の支援を行うなど、地域に経済効果をもたらす起業の活動支援を行い、地域一体となって第一産業の振興、6次産業化、観光振興等、総合的な産業振興に取り組む。 （令和7年度事業計画） ①地域資源ブランド化支援事業 ②地域産品販路開拓支援事業 ③水俣・芦北観光応援社事業 ④雇用促進・人材育成事業 水俣・芦北地域起業・業務拡大支援補助金 当地域で活動する個人又は法人が業務拡大等をする際、設備整備等に対して補助する。	企画振興部 地域振興課
	46	生活衛生営業振興助成事業	3,388
		（公財）熊本県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生関係営業全体の活性化、経営の安定化を図るため、各組合の置かれている状況やニーズに対応した専門技術講習会、技術研鑽のための競技会等の実施等を支援する。	健康福祉部 薬務衛生課
	47	くまもとの女性活躍促進事業	2,767
		第5次熊本県男女共同参画計画の重点目標に掲げる「あらゆる分野における女性の参画拡大」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた、女性経営参画塾、女性リーダースキルアップ塾、女性社員キャリアアップ塾を、引き続き実施する。	環境生活部 男女参画・協働推進課
	48	建設産業働き方・人材育成支援事業	3,000
		建設産業における働き方改革や従業員の処遇改善を図るため、企業による働き方改革等に要する経費の一部を補助する。	土木部 監理課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	49	県立高校キャリア教育充実事業（令和7年度）	22,763
		県立高校に在籍する生徒が県内の企業や産業を知る機会を創出し、地域社会や地域産業と関わりを持つことで、熊本県の産業とそれを支える職業や働くことの意義を学び、自らの興味・関心や適性に沿った進路を主体的に選択する力を身に付け、各高校が策定するキャリア教育プラン実践への更なる充実と支援を図る。	教育庁 高校教育課
	50	ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業	56,634
		今年度は2026年度採用分を対象に参加企業の募集を行う。 引き続き企業や若者への制度のPR活動を継続・強化し、熊本の次代を担う人材の確保を図る。	商工労働部 商工政策課
	51	奨学金返還支援基金積立金	72,913
		ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度の奨学金返還支援金を積み立てる。	商工労働部 商工政策課
	52	「外国人材に選ばれる熊本」推進事業	19,069
		外国人材が働きやすい環境づくりに取り組む企業・監理団体への支援や、外国人材受入企業支援センターを通じた人材受入・確保に係る相談対応を実施する。	商工労働部 商工政策課
	53	半導体研修受講支援事業	6,654
		市町村が実施する「半導体研修施設で従業員の研修を行う企業に対する支援」及び「学生の半導体研修を受け入れる半導体研修施設（企業）に対する支援」事業に対し、補助金を交付する。	商工労働部 商工政策課
	54	トラック物流人材確保支援事業	10,000
		トラックドライバーの人材確保に向けた、合同企業説明会の開催などの取組みを支援する。	商工労働部 商工政策課
	55	県南地域企業誘致促進事業	31,000
		県南地域において、高校生を対象とした企業見学バスツアーや職業体験事業を実施するとともに、企業における人材確保に向けた取組みへの支援を行う。	商工労働部 企業立地課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（６）中小企業における研究開発の推進及びその成果の普及並びに産学行政の連携の推進			
	56	産学行政連携の推進	800
		産学行政連携により県内企業の振興を図る「くまもと技術革新・融合研究会」が行うフォーラム開催などの支援を行う。	商工労働部 産業支援課
	57	産業振興顧問の採用	4,649
		本県の産業振興施策全般に対する意見・助言をいただくと共に、ニッチトップ企業創出を目指して新事業創出や取引拡大等を行うため、専門的な知識経験や優れた識見を有する人材を産業振興顧問として配置する。	商工労働部 産業支援課
	58	産業技術センターによる技術支援	7,650
		中小企業が抱える新製品の開発や製品の品質の向上、生産管理技術の諸問題について、センター職員等による課題解決のための技術指導・技術支援を行う。	商工労働部 産業技術センター
	59	ものづくり研究開発事業（特別支援事業）	4,320
		製品品質の安定化、人手不足の解消等の県内企業現場の課題解決に向けて、「製造現場における評価技術の高度化に資する研究」に取り組む。 ①PCD 製切削工具の刃先鋭利化に向けた研磨手法の開発に関する研究 ・回転定盤の局所温度検出の高精度化 ・微小出隅部の形状測定方法の確立 ②軽金属合金における時効条件最適化手法の確立に関する研究 ・アルミダイカスト薄肉品の時効特性の把握 ・速度論による過程のモデル化	商工労働部 産業技術センター
	60	新規外部資金活用事業（特別支援事業）	173,847
		外部資金（国等の提案公募型事業や企業からの受託料）を積極的に活用し、新技術や新製品の開発及び個々の企業等の技術課題に対応するための試験研究等を行う。	商工労働部 産業技術センター

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	61	バイオ・食品研究開発事業（特別支援事業） 技術相談、指導、依頼試験、カスタムメイド試験研究などから掘り起こした企業ニーズのうち、これまでの研究成果（乳酸菌ライブラリーの構築やメタボローム解析など）を活用し、要望の高い微生物の開発に向け、下記の研究に取り組む。 ①味噌製造用酵母及び乳酸菌の開発と分譲技術の確立 ・消費者ニーズ（無添加みそなど）や熟成期間の短い味噌（若い麦味噌）の製造に対応した、酵母と乳酸菌の開発 ・分譲時のハンドリングに優れた乾燥酵母の開発 ②焼酎における熟成香製造技術の開発 ・麴・酵母のバニリン前駆物質 4-VG を大量生産できる焼酎生産技術の開発 ・前駆物質 4-VG を目的物質バニリンに酸化させる技術の開発	1,800
	62	農産加工研究開発事業（特別支援事業） 技術相談、依頼試験、農業生産現場の課題から見てきた市場ニーズにこたえるため、食品加工技術室のもつ組織力（高機能な分析機器による解析能力、微生物活用能力）を活かし食品加工におけるニッチトップ技術開発に向け、下記の研究に取り組む。 ①栗麴の製造技術の開発と発酵食品への応用 栗を麴の原料とする際の、製麴に適した原料処理方法及び製麴条件の検討、酵素活性や成分等の麴特性評価を行うことで、栗麴の製麴技術開発と発酵食品への応用に寄与する研究。 ②地理的表示登録製品の品質評価技術の確立 菊池水田ごぼうの収穫時期や貯蔵温度ごとの品質評価を行うことで収穫適期や貯蔵条件を明らかにし、併せて機能性成分等の特性を評価することで、菊池水田ごぼうの高付加価値化に寄与する研究。	1,080

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	63	材料・地域資源研究開発事業（特別支援事業）	2,520
		脱炭素社会実現に資する機能性材料・プロセス開発に関する取組みを実施する。 環境の安全保障に資する、ゼロカーボンや GX、SDGs の考えを取り入れた機能性材料・プロセスを研究・開発することを目的として、エネルギー変換材料、構造材料、パーソナルケア関連材料に加えて、表面処理等の半導体関連プロセスの開発を推進する。これらによって脱炭素関連産業分野への展開を図る。 <大テーマ> 脱炭素社会実現に資する機能性材料・プロセス開発 （テーマ１） カーボンニュートラル構造材料に関する基礎開発 （テーマ２） 高機能性エコマテリアル・プロセスに関する基礎開発 本事業を FS 事業に位置づけし、引き続き、実用化を目指した大型のプロジェクトを実施し、外部資金の獲得を目指す。	商工労働部 産業技術センター
	64	技術交流研究開発事業（特別支援事業）	2,520
		ポストコロナにおける市場動向の変化や半導体関連企業の集積による人手不足など、県内中小企業を取り囲む課題は深刻さを増している。その解決策の一つである生成 AI の活用について、以下の研究を実施する。 ○製造業における生成 AI の効率的活用に関する研究 ①音声による生成 AI 活用システムの開発 ②デザイン開発への活用に関する研究 ③安全に生成 AI を活用するための動向調査	商工労働部 産業技術センター
	65	社内イノベーションによる未来投資促進事業	8,078
		県内企業の社内イノベータ候補に対する人材育成・教育プログラムを実施することにより、社内イノベーションを活性化するエコシステムの形成を図る。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	66	県南被災地域の食品加工産業への支援事業 令和2年7月豪雨災害で被害を受けた球磨焼酎をはじめとする醸造食品企業の商品の再生や、創造的復興を目指した商品開発に向け、下記の復旧支援を行う。 ・施設内の微生物のモニタリング等を通じ、製造施設の衛生環境復旧支援を継続。 ・醸造場ごとの蔵付き微生物を凍結保存し、災害に強い製品づくりと品質維持の体制構築を支援。 ・分離・収集した蔵付き微生物から選抜した優良菌株を活用した企業の新商品開発（味噌・醤油や焼酎）を支援。	11,717
	67	「くまもと半導体産業推進ビジョン」の推進及び半導体を核とした産学官の連携による新産業創出	546,269
		「くまもと半導体産業推進ビジョン」における重点施策として、くまもと 3D 連携コンソーシアムを介して組成した熊本大学と地場企業等による共同研究プロジェクトを支援し、次世代半導体技術「三次元積層実装」の量産化技術確立を目指す。	商工労働部 産業支援課
	68	低環境負荷型半導体製造装置の開発支援事業	11,205
		人と環境に優しい材料および製造プロセスの開発を念頭に置き、GXを鑑みた材料・プロセス技術を活用した半導体製造装置開発の要素技術の開発を実施する。 ①レーザーを用いた半導体材料研磨技術の開発 レーザーを用いた半導体材料研磨技術の開発において、シリコンウェハー等のテストピースへのレーザーの照射と研磨の検証を行う。 ②超音波やファインバブルを用いた半導体材料洗浄技術の開発 超音波やファインバブルを用いた半導体材料洗浄技術の開発において、半導体材料テストピースの洗浄の検証と最適化を行う。	商工労働部 産業技術センター

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（７）環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展の促進			
	69	バイオマス利活用推進事業	646
		BDF の利用は CO ₂ 排出削減に効果的な取組みであり、県内での利用推進が求められるため、BDF の利用が期待される業界関係者（建設工事等）に対して利用促進に向けた普及啓発を行う。	環境生活部 循環社会推進課
	70	リサイクル製品等利用促進事業	32,970
		産業廃棄物の排出抑制等に資する調査、研究、技術開発や施設整備（改修含む）のうち先進的な施設、②優良産廃業者が実施するものについて補助を行う。（補助総額：20,000 千円） 県内で製造されたりサイクル製品を県が認証し、広く周知を図る。	環境生活部 循環社会推進課
	71	企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業	8,998
		県内製造業が企業と社会のサステナビリティの実現に向けて、研究開発型企业への転換や現場での環境や社会との共存を実現するために、必要な知識・スキルを有する人材を育成するとともに、人材や技術を現場に実装、定着させるための技術的な支援を行う。	商工労働部 産業技術センター
	72	食品産業における PFAS 除去技術の開発支援事業	15,558
		加工食品や飲料等に含まれる有機フッ素化合物の濃度を正確に把握するためのモニタリング体制の確立を図り、併せて有機フッ素化合物の除去技術の確立を図る。 ①モニタリング体制の確立と品質に与える影響調査 ・ PFAS のモニタリングと精度検証 ・ 事業所内用水及び製品群の PFAS 網羅解析 ・ 微量金属分析技術の確立 ②食品製造現場における有害物質除去技術の高度化 ・ 除去剤の開発	商工労働部 産業技術センター
	73	地域ぐるみでの脱炭素経営サポート事業	1,553
		企業の設備更新時の省エネ化・燃料転換を支援するため、支援機関と連携したモデルケースの創出を通じて、計画書制度を活用した排出量削減、支援機関のサポート及び PR の仕組みづくりを行い、地域ぐるみでの脱炭素経営サポート体制を構築する。また企業との意見交換会や研修会等を通じて脱炭素に関する情報提供等を行う。	環境生活部 環境立県推進課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	74	シンカ企業創出推進事業	72,250
		経営戦略支援や伴走型による実装に向けた支援、設備投資等補助を行うことにより、県内における DX 導入の加速による生産性向上と人手不足軽減を目指す。 また、省エネ推進により企業のカーボンニュートラルへの取組みを促進させる。 DX・GX による支援を通じて、経済成長と社会課題の解決を図る。	商工労働部 産業支援課
	75	トラック物流燃費向上支援事業	124,000
		貨物運送事業者の燃費向上のためのエコタイヤ導入の補助に要する経費の一部を支援する。	商工労働部 商工政策課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（８）中小企業者の振興に資する企業立地の促進			
	76	戦略的企業誘致推進事業	7,080
		誘致企業は、本県の製造品出荷額の６割を占め、熊本地震後も、いち早く復旧を果たし、地域経済の「創造的復興」を力強く牽引している。 この流れを更に加速させるため、本県の強みである半導体・自動車、成長分野・海外をターゲットとした積極的な誘致活動を進める。また、既立地企業には、人材不足問題に対する支援等を行い、追加投資を促進する。 また、「県南フードバレー構想ステージ２」の実現に向けて、県南地域への食品関連産業の集積を図るため、食品関連企業への誘致を推進する。	商工労働部 企業立地課
	77	企業立地促進費補助事業	3,999,483
		本県への企業の立地を促進するため、立地企業に対して補助金（対象：投資額３億円以上（食品・バイオ関連・物流施設は１億円以上、研究開発業は５千万円以上）、雇用５人以上、交付額：大規模投資を除き最高１５億円）を交付する。	商工労働部 企業立地課
	78	産業支援サービス業等立地促進事業	323,754
		県内におけるサービス産業の振興を図るため、産業支援サービス業の企業立地を促進するための補助金（補助要件：新規雇用者広域的業務拠点施設５０人以上、産業支援サービス業務施設１０人以上）を交付する。 ※人口減少市町村に企業が立地する場合は、新規雇用者が５人以上の場合、補助金を交付する。 ※県南地域等で、企業誘致に積極的に取り組む市町村（誘致推進市町村）に企業が立地する場合は、補助率の拡充を行う。	商工労働部 企業立地課
	79	企業立地促進資金融資事業	207,083
		企業の立地を促進するため、立地企業に対して必要な資金を長期かつ低利で融資する。（対象：投資額１億円以上、雇用５人以上）	商工労働部 企業立地課
	80	地場企業立地促進費補助	414,563
		地場企業の県内における工場等の新增設の促進と雇用の拡大を図るため、一定の要件を満たす地場企業に対して補助金を交付する。	商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	81	地場企業産業支援サービス業等立地促進事業 県内におけるサービス産業の振興を図るため、産業支援サービス業の企業立地を促進するための補助金（補助要件：新規雇用者広域的業務拠点施設 50 人以上、産業支援サービス業務施設 10 人以上）を交付する。 ※人口減少市町村に企業が立地する場合は、新規雇用者が 5 人以上の場合、補助金を交付する。 ※県南地域等で、企業誘致に積極的に取り組む市町村（誘致推進市町村）に企業が立地する場合は、補助率の拡充を行う。	125,266 商工労働部 産業支援課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（９）中小企業者が国内外に向けて実施する事業活動で、地域の多様な資源、特性等を生かして行うものの促進			
	82	戦略的ポートセールス推進事業	21,116
		本県の物流を促進し産業振興を図るため、今年度も継続して八代港や熊本港の利便性向上及び認知度向上に取り組むとともに、両港を活用したポートセールスを積極的に展開する。	商工労働部 企業立地課
	83	国際コンテナ利用拡大助成事業	138,050
		国際コンテナ貨物輸送について、熊本港及び八代港の利用を促進するため、県及び熊本市、八代市から熊本港及び八代港ポートセールス協議会に対して補助金を交付し、熊本港または八代港を利用する荷主企業へ助成する。	商工労働部 企業立地課
	84	国内観光誘致対策事業のうち交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進事業	17,751
		交通事業者等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組みを展開する。	観光文化部 観光振興課
	85	インバウンド誘致推進事業（現地旅行会社等と連携した商談会等）	24,616
		現地旅行会社等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組みを展開する。	観光文化部 観光振興課
	86	熊本上海事務所運営事業	23,144
		中国経済の中心地で富裕層の多い上海市において、中国本土と本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の中国展開支援、観光客誘客等を行う。	知事公室 国際課
	87	熊本香港事務所運営事業	32,494
		県産農産物輸出額の大半を占める香港において、香港と本県との経済交流を深めるための活動拠点として、熊本香港事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の香港展開支援、観光客誘客等を行う。	知事公室 国際課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	88	熊本県アジア事務所運営事業	21,312
		クレア（一般財団法人自治体国際化協会）内に事務所を設置し、コロナで寸断されつつあったアセアン各国との関係再構築に取り組み、県産品の輸出支援、企業等のアセアン展開支援、観光客誘客等を行う。	知事公室 国際課
	89	県産農林水産物等輸出推進総合支援事業	2,011
		シンガポール・香港・アセアン諸国に+M106 ビジネスアドバイザーを配置し、アジア地域における熊本県内企業の海外展開の促進等を目的として、県内企業の情報収集、商談等の支援を行う。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	90	海外展開推進体制整備事業	4,319
		引き続き台湾高雄市に熊本・高雄交流促進アドバイザーを設置し、現地の情報収集を随時行うとともに、観光物産 PR や商談会、国際交流等において県内企業等の支援を行う。	知事公室 国際課
	91	くまモン使用許可等管理事業	23,554
		県が推進する各施策（誘客対策、農林水産物を含む県産品の販路拡大等）の効果的な実施に資するよう、「くまモン」等を活用して「くまもと」のイメージ向上を図る。	知事公室 くまモン課
	92	県産品販路開拓事業	3,890
		県産品の販路拡大を図るため、関西圏でのくまもと物産フェアや物産イベントへの出展を支援する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	93	食のみやこ熊本県「物産フェア&大商談会」実施事業	20,396
		「食のみやこ熊本県」の豊かな食文化をアピールする物産フェア及び商談会を開催する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	94	球磨焼酎リブランディング事業	42,000
		令和2年7月豪雨災害により被災した球磨焼酎の創造的復興に向け、球磨焼酎酒造組合等の関係機関と一丸となった、商品開発、認知度向上、販路拡大等の取組みを総合的に展開する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	95	くまもと地産地消費革新プロジェクト事業	3,836
		県産品を飲食できる熊本県地産地消協力店に対し、生産者や県産品についての情報発信を行い、県産品を使った新メニュー開発等の支援を行う。	農林水産部 流通アグリビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	96	地域未来投資促進事業	28,000
		地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者 に経済的効果がある事業計画を承認し、事業に伴う設備投資等を 減税措置等で支援する。また、特に、高い先進性や経済的効果を 有する事業については、設備投資等への補助等を行う。	商工労働部 産業支援課
	97	地域未来投資促進事業	10,000
		地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者 に経済的効果があると承認された事業計画に沿って行われる、高 い先進性や経済的効果を有する事業について、設備投資への補助 を行う。	観光文化部 観光振興課
	98	クルーズ船誘致促進事業	15,707
		経済効果の高い国内船や欧米ラグジュアリー船の誘致を目的 とし、県内各地域に存在する観光資源を活かした新たな寄港地ツ アー充実のため、船社や旅行会社のツアー担当者を招請したファ ムツアーや展示会出展による寄港地 PR に取り組む。	観光文化部 観光振興課
	99	旅するくまモンパスポート事業	4,148
		全国的な知名度を誇るくまモンを活用したデジタルクーポン 「旅するくまモンパスポート」を定着させることで誘客拡大を図 る。	観光文化部 観光振興課
	100	台湾における企業支援窓口運営事業	5,903
		引き続き、台湾台北市に設置している「熊本・台湾ビジネスサ ポートデスク」により、企業・団体からの様々な相談対応を行う ことで、県内企業等の支援を行う。	知事公室 国際課
	101	食のみやこくまもと県産品ブラッシュアップ支援事業	56,000
		市場に精通した商業施設、スーパー等の小売事業者等と連携 し、市場ニーズを踏まえた商品のブラッシュアップを行い、県産 品の高付加価値化を図るとともに、都市圏における飲食店等と連 携した販売機会の創出や、SNS 等による情報発信などを支援する ことで、県産品の消費拡大を図る。	商工労働部 販路拡大ビジネス課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	102	くまもと県産品消費拡大事業	14,000
		小規模事業者が、大阪関西万博開催を迎え多くの人流が見込まれる関西圏への出店ができるよう KITTE 大阪内で県産品のテストマーケティングを実施することや、多くの集客が見込まれる全国菓子大博覧会への出展に対する緊急的な支援を実施し、県産品の消費拡大・販路拡大を図る。 「食のみやこ熊本県」の農林畜水産物の認知度向上と消費拡大のため、首都圏等で実施してきた PR 事業「食のみやこフェス」を福岡県に拡大する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	103	くまもと県産酒消費喚起強化事業	70,000
		酒造組合による県内及び都市圏での県産酒の PR 及び販売促進イベントの開催に要する経費や酒造事業者による商品の高付加価値化や認知度向上に向けた取組みを支援する。	商工労働部 販路拡大ビジネス課
	104	観光誘客プロモーション推進事業	241,670
		JR グループ 6 社等と連携し、令和 8 年夏に開催を予定している国内最大級の観光キャンペーン「デスティネーションキャンペーン」に向けて、誘客のためのプロモーションや受入体制の整備に取り組む。	観光文化部 観光振興課
	105	台湾経済交流促進事業	35,000
		商工団体による、台湾への販路拡大や、台湾の大学生を対象としたインターンシップ等、台湾との経済交流の取組みを支援する。	商工労働部 商工政策課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（10）安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備			
	106	くまもと子育て応援の店・企業推進事業 地域や社会全体で子育てを応援する取組みが広がっていくように、子育てを応援する店舗・企業などを「子育てとくどく応援団」「子育てあったか応援団」「子育て従業員応援団」として募集・登録して、ホームページなどで広く紹介する。 AI・LINEを活用した24時間365日対応可能な未就学児の子育て等の相談チャットボット「聞きなっせAI くまもと」の運用を引き続き行い、子育てイベント等の情報発信を継続して実施する。	1,948 健康福祉部 商工労働部 子ども未来課 労働雇用創生課
	107	「くまもとスタイル」結婚・子育て推進事業 企業のトップが「よかボス宣言」を行い、自ら仕事と生活の充実に取り組むとともに、社員の仕事と生活の充実を応援する「よかボス企業」及び「まちのよかボス」の普及促進に加え、市町村とともに地域課題解決に向けた取組みを継続し、よかボスのネットワークを更に広げ、結婚・子育て等に関する気運醸成を図る。 子育て世帯や新婚夫婦等を応援する「子育て応援の店」・「結婚応援の店」の取組みを幅広く周知し、結婚から子育てまで、社会全体で応援する環境整備を行う。 「よかボス企業」社員を含む若い世代向けのライフデザイン講座を実施する。 AI・LINEを活用した24時間365日対応可能な未就学児の子育て等の相談チャットボット「聞きなっせAI くまもと」の運用を引き続き行い、子育てイベント等の情報発信を継続して実施する。 啓発グッズの配布やSNS等による広報周知を行い、「こどもまんなか熊本」の気運醸成を図る。 これまでの結婚支援等の取組みについて、効果検証及び次年度以降の効果的な事業実施につなげるための調査研究を行う。	40,665 健康福祉部 子ども未来課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅱ（11）女性、青年、高齢者等誰もが安心して働き、活躍することができる雇用環境の整備			
	108	熊本県ブライト企業推進事業（及びくまもと県内就労応援事業）	28,311
		熊本県内企業で働く従業員の労働環境や処遇の向上を図るとともに、従業員や求職者から見た企業の魅力づくりを通じて、若者や女性等の県内就労を促進する。 1 ブライト企業の認定 ・ ブライト企業の認定 2 ブライト企業普及・拡大 ・ ガイドブックの作成・周知による認定企業の PR 3 ブライト企業の魅力アップ ・ 企業の取組紹介動画作成 4 企業の採用力強化 ・ 若者向け合同企業説明会の実施 ・ 女性向け合同企業説明会の実施 ・ 県内企業向けに採用力向上セミナー等の実施 ※2～4はくまもと県内就労応援事業で計上。	商工労働部 労働雇用創生課
	109	働きやすい職場改善促進事業	635
		企業等に専門家を講師として派遣する「働きやすい職場づくり応援セミナー」（旧：出前「勤労者セミナー」）等を実施し、誰もが働きやすい職場環境の整備及びワークライフバランスの実現等を推進する。	商工労働部 労働雇用創生課
	110	障害者就業・生活支援センター事業等	51,722
		障がい者の就業及び職場定着の促進を図るため、障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の就業相談、職場定着支援及び関係機関との調整等を行う。 障がい者の雇用の促進と職業の安定に資するため、障がい者を積極的に雇用した事業所並びにその職業生活において模範的な態度で著しい業績をあげた障がい者に対し熊本県知事表彰を行い、事業主はじめ広く県民に周知する。	商工労働部 労働雇用創生課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	111	熊本市地域無料就労相談窓口設置運営事業	50,695
		県内10カ所のジョブカフェ・ランチにおいて、引き続き、若者・女性・高齢者・障がい者・就職氷河期世代等のすべての求職者に対して、就労相談窓口として、一人ひとりに対応したきめ細かなキャリアカウンセリング、適性検査等の就労支援を行うとともに、利用者向けの求人開拓、多様で柔軟な就労形態の提案・働きかけ、就職後の職場サポート、国・県の制度周知等を行う「就労支援員」、「地域人材確保支援員」を配置し、就職困難者等の就職促進及び企業の人材確保支援に取り組む。 なお、地域ごとの相談社数に応じて人員を配置し、様々な相談に対応できる体制を構築する。	商工労働部 労働雇用創生課
	112	若者自立支援事業	6,311
		若年無業者等の職業的自立を支援するため、国と連携し、相談業務、臨床心理士によるカウンセリング、及び各種セミナー等を実施する。 引き続き、支援対象を就職氷河期世代（40歳代）に拡大し、当該対象者への相談体制整備、セミナー、短期ジョブトレーニングや市町村や福祉機関等へのアウトリーチ（情報交換、出張相談等）を実施する。	商工労働部 労働雇用創生課
	113	くまもとの女性活躍促進事業	3,916
		第5次熊本県男女共同参画計画の重点目標に掲げる「あらゆる分野における女性の参画拡大」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた企業トップセミナーを、引き続き実施する。 企業等における女性の社会参画の加速化を推進するため、企業・団体等が、自ら具体的目標を掲げ宣言する「女性の社会参画加速化宣言」を、引き続き募集する。 男女共同参画をテーマとする「HiGO ROCKa Summit 2025」を実施する。	環境生活部 男女参画・協働推進課
	114	男女共同参画促進事業	360
		事業所における男女共同参画の取組みを促進するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者（企業・団体）への表彰を、引き続き実施する。	環境生活部 男女参画・協働推進課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	115	健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業）	8,000
		くまもとスマートライフプロジェクト応援団の一層の登録促進を図るとともに、企業向けのウォーキングイベント、健康づくりに関する情報発信を実施する。 健康経営優良事業所の認定や表彰、広報媒体を活用した先進企業の取組事例の紹介やセミナー開催等を実施する。	健康福祉部 健康づくり推進課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
Ⅲ 小規模事業者に関する取組み			
	116	商店街等売上回復支援事業	154,000
		商店街や同業種組合が実施するプレミアム商品の発行等、消費者の購買意欲を喚起する取組みに要する経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	117	高齢者を支える地域活動支援事業	2,340
		中山間地域等の高齢者の生活を支える地域資源が希薄で採算性・効率性の観点から新規開発が進まない地域において、高齢者が住み慣れた家や地域で安心して生活を継続することができるよう、新たに地域の実情に応じた在宅サービス拠点や生活支援サービスの基盤づくりを行う者に対して支援する。	健康福祉部 認知症施策・ 地域ケア推進課
	118	こどもキラキラ商店街支援事業	32,000
		商店街への誘客を促進し、商店街の維持・発展を支援するため、商店街組織が実施するこどもを主体とした体験活動等の取組みに要する経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	119	小規模事業者支援事業	2,324,378
		小規模事業者の経営改善や経営革新を支援するため、商工会・商工会議所等が行う、金融、税務、経理、労務等の様々な相談に対するきめ細かな対応や、ニーズに応じた専門家派遣、若手後継者等の人材育成などを支援する。	商工労働部 商工政策課
	120	商店街振興組合指導事業	3,361
		商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを推進するため、熊本県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う指導や調査、研修事業等に要する経費を補助する。	商工労働部 商工政策課
	121	くまもと型小規模事業者経営発展支援事業	47,000
		熊本地震や令和２年７月豪雨災害の影響を受けた小規模事業者に対して商工会等が作成する経営支援プログラムと商工会等の助言を受けて事業者が作成する経営力向上計画等を踏まえた販路開拓や生産性向上等の取組みに係る経費を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	122	事業承継加速化推進事業（国事業と連携）	2,865
		事業承継支援ニーズの掘り起こしや円滑な事業承継推進に資するため、経営者の理解向上に繋がる効果的な周知・啓発を行う。	商工労働部 商工振興金融課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	123	小規模事業者等支援事業	4,969
		県内小規模事業者等の活性化を図るため、ものづくりに取り組む小規模事業者等の経営上の課題解決に向け、関係機関と連携した総合的かつ継続的なサポートを実施する。 県内小規模事業者等の販路拡大の支援やビジネスマッチングの一環として、小規模事業者等による展示会への共同出展を実施する。	商工労働部 産業支援課
	124	産業成長ビジョン推進事業	21,823
		引き続き「クロスイノベーション協議会」を中心として、「DX・GX」「人材確保」、「異分野との連携」をコンセプトとして、ビジョンの実現に向けた取組みを推進する。	商工労働部 産業支援課
	125	アドバイザー配置事業	1,750
		県内の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進する。 具体的には、「食と健康」分野のアドバイザーを1名、「医工連携」分野のアドバイザーを2名配置し、取り組む。	商工労働部 産業支援課
	126	中小企業者事業再建・発展支援事業	72,639
		物価高騰や最低賃金の引上げ、人手不足など、個々の事業者の経営課題に応じた支援のため、専門家派遣を実施するとともに、中小企業者の生産性向上や経営課題の解決に向け、ECサイトの構築や生産管理、受発注システムの導入等のデジタル化を支援する。	商工労働部 商工振興金融課
	127	事業承継・後継ぎ支援事業	16,500
		小規模事業者の後継者の経営ノウハウの習得や専門家の活用、さらには事業承継後の技術習得等、それぞれのステップで必要となる経費の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課
	128	中小企業者事業再生等支援事業	9,780
		コロナの長期化の影響、物価高騰、コロナ融資の本格的な償還等が重なり、経営状況の悪化した中小企業者が熊本県中小企業活性化協議会の支援を受け、事業再生等に向けた計画策定を行う際の自己負担分の一部を補助する。	商工労働部 商工振興金融課

区分	番号	事業又は取組名	予算額（千円）
		事業又は取組の概要	担当課
	129	サステナブル地域経済創出支援事業	11,000
		持続可能な地域経済を確立するため、商工団体や市町村などと連携した創業や事業承継等の取組みを総合的に支援する。	商工労働部 商工振興金融課